

# 資源ファンド(株式と通貨) 米ドル・コース(資産成長型)

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第5期(決算日2018年12月17日)

作成対象期間(2017年12月19日～2018年12月17日)

第5期末(2018年12月17日)	
基準価額	8,199円
純資産総額	46百万円
第5期	
騰落率	△9.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース(資産成長型)」は、2018年12月17日に第5期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

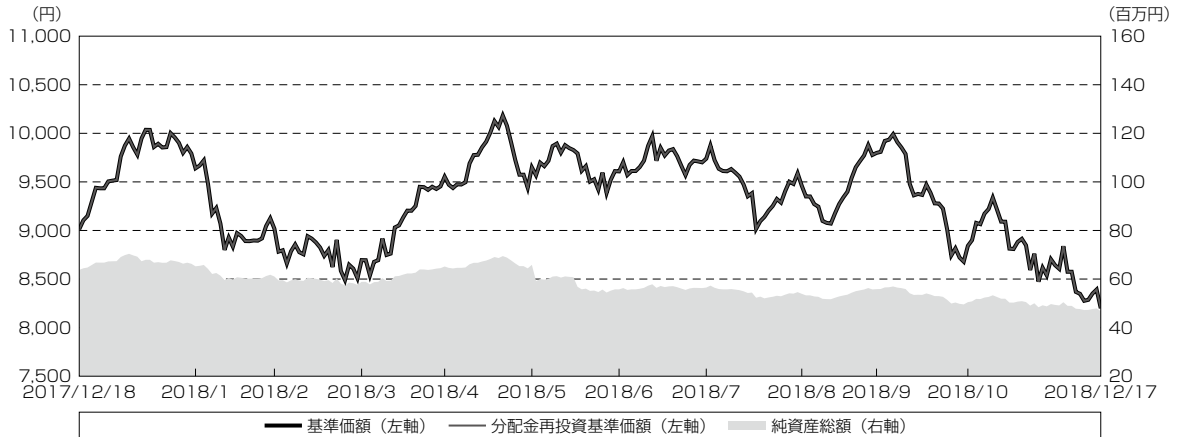
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2017年12月19日～2018年12月17日)



期首：9,013円  
 期末：8,199円 (既払分配金(税込み)：0円)  
 騰落率：△9.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年12月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・米国の税制改革が米国企業の収益増加につながるとの観測が広がったこと。
- ・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏の成長率見通しを上方修正したこと。
- ・世界の主要エネルギー関連銘柄や素材関連銘柄の決算が概ね好調な内容となったこと。
- ・アメリカドルが対円で上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・世界経済や中国経済の減速を受けた需要見通しに対する懸念などを背景に、原油や非鉄金属の価格が下落したこと。
- ・米国や欧州の長期金利の上昇や、イタリアの財政問題や英国の欧州連合（EU）離脱を巡る警戒感の高まりなどを受けて、世界の株式市場が下落したこと（2018年10月上旬～期間末）。

1万口当たりの費用明細

(2017年12月19日～2018年12月17日)

項目	当 期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 17）	（0.183）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 81）	（0.862）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	（ 3）	（0.032）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	9	0.099	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	（ 9）	（0.094）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	110	1.176	
期中の平均基準価額は、9,347円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

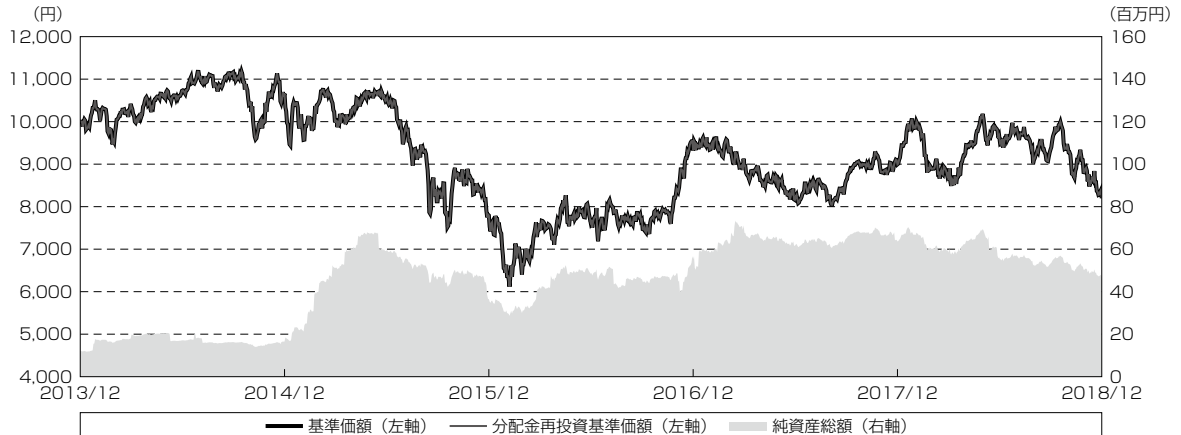
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月4日～2018年12月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年12月4日です。

	2013年12月4日 設定日	2014年12月17日 決算日	2015年12月17日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,442	7,639	9,504	9,013	8,199
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△5.6	△19.1	24.4	△5.2	△9.0
純資産総額 (百万円)	12	16	35	51	63	46

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年12月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2017年12月19日~2018年12月17日)

**(株式市況)**

期間中の世界の株式市場では、全般的に株価が下落しました。また、原油価格の下落などを背景に資源銘柄および資源関連銘柄の株価も下落し、総じて世界の株式市場を下回るパフォーマンスとなりました。

期間の初めから2018年1月下旬にかけての世界の株式市場は、ECBがユーロ圏の成長率見通しを上方修正したことや、米国の税制改革が米国企業の収益増加につながるとの観測が広がったことなどを背景に、全般的に株価は上昇しました。2月上旬から3月下旬にかけては、インフレ率上昇の兆しを受けて欧米主要国の長期金利が上昇したことや、米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感などを背景に、全般的に株価は下落しました。4月上旬から9月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化で世界経済に対する悪影響が懸念されたことなどが株価の下落要因となったものの、発表された米国の経済指標から米国の利上げペースの加速懸念が後退したことや、欧米の主要企業決算が市場予想を上回ったことなどから、全般的に株価は上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、米国や欧州各国の長期金利が上昇したことや、イタリアの財政問題や英国のEU離脱を巡る警戒感が高まったこと、欧米のテクノロジーセクターで主力銘柄の決算が市場予想を下回ったことなどから、全般的に株価は下落しました。

期間中のコモディティ市況については、期間の初めから2018年5月中旬までは、産油国の協調減産の継続などを受けた原油に加えて、穀物、非鉄金属など主力商品を中心に概して上昇しましたが、6月上旬から期間末にかけては、世界経済や中国経済の減速を受けた需要見通しに対する懸念などから原油や非鉄金属に主導される形で、概して下落しました。

**(国内短期金利市況)**

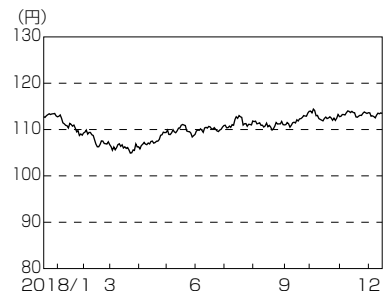
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.18%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.25%近辺で期間末を迎えました。

**(為替市況)**

期間中におけるアメリカドル(対円)は、右記の推移となりました。

円/アメリカドルの推移



**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年12月19日~2018年12月17日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**(ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス)**

ポートフォリオでは期間を通じて、好材料が株価にほぼ織り込まれているとみられる保有株式の投資比率を引き下げると同時に、上値余地が十分にあると考えられる銘柄やディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な銘柄、高い分散投資効果を期待できる銘柄などへ入れ替えるという投資姿勢を概ね継続しました。

期間の前半は、株式市場や資源・資源関連銘柄の株価が底堅く推移するなか、エネルギー探査・生産銘柄の保有を削減し、バリュエーション（株価評価）が魅力的な水準にあると考えられる銘柄については買い増しや新規投資を行ない、ポートフォリオの分散化に努めました。また、エネルギー関連以外の銘柄では、金鉱、紙・パルプ、特殊金属などの銘柄の積み増しを行ないました。その後2018年9月にかけては、株価の下落局面で素材銘柄などについて積み増しを行なったほか、貿易を巡る緊張や米国パーミアン盆地産原油の価格差を受けてボラティリティ（変動性）が高まった局面で同盆地に重点を置く石油探査・生産銘柄の積み増しなどを行ないました。10月以降は、鉱業や精製業種の中から株価の下落でバリュエーションの魅力が増したとみられるクオリティの高いコア銘柄の購入や積み増しを行ないました。期間末にかけては、原油価格の下落などを背景に株価が大幅に下落していた油田サービス銘柄を中心に購入しました。これらの購入には、鉱業や農業関連の銘柄などの売却代金を充てました。

**(マネー・オープン・マザーファンド)**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2017年12月19日~2018年12月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

(2017年12月19日～2018年12月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2017年12月19日～ 2018年12月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,504

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針****(当ファンド)**

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

**(ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス)**

引き続き、業界のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)や個別企業の財務やバリュエーションに着目する方針です。現在、資源関連企業のバランスシートの健全性は大幅に高まっています。こうした企業の経営陣は、より規律あるアプローチに従って設備投資を行なっており、現在の経済状況による逆風をよそに中長期的な見通しは明るいと考えています。

エネルギーセクターでは、原油価格が下落するなか原油価格が総じて供給の限界費用の近辺にあることを踏まえると、需要の伸びが大幅に鈍化しなければ下振れ余地は限定的とみています。より重要なことは、多くのエネルギー企業のバリュエーションは、現在の、もしくはより低い水準の原油価格をほぼ反映しているとみられることから、魅力的な買いの機会を提供していると考えられることです。また、多くの資源・資源関連企業のバリュエーションは、世界の景気後退は遠くないとの見方を反映しており、経済成長の見通しが落ち着くことになれば、投資家にポジティブに受け止められるだろうと予想しています。景気の悪化は株価にとっては逆風となりますが、当ファンドでは堅固なバランスシートを持つ低コストなコモディティ生産企業に注力していることから、下落リスクの限定に寄与すると同時に、回復局面では当ファンドの投資姿勢が奏功すると考えています。

足元での株式市場の下落によって魅力的な投資機会が提供されているとみられることから、こうした機会をとらえるべく、一部の銘柄を売却する一方、株価の下落前までは割高になっていたとみられるクオリティのより高い企業に入れ替えることでポートフォリオの価値の向上に努める方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### (マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2017年12月19日から2018年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年3月17日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

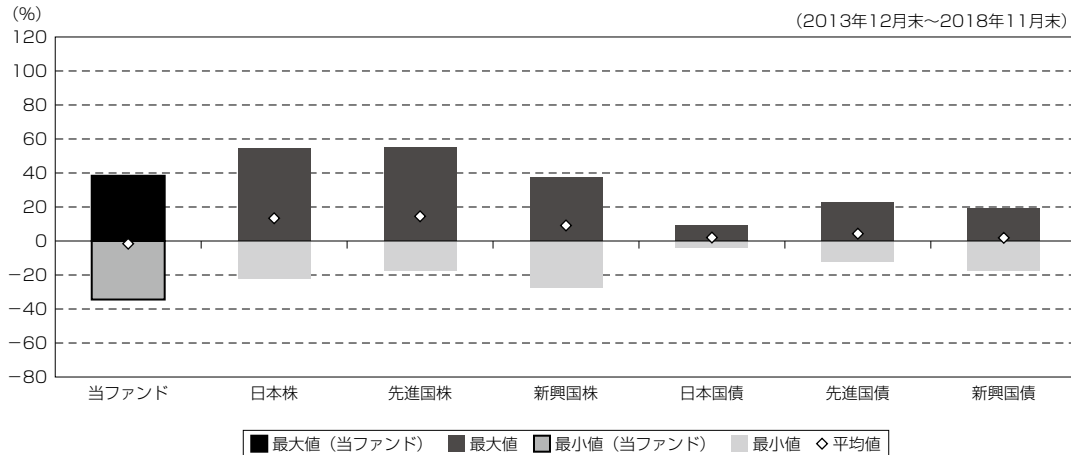
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2013年12月4日から2023年12月18日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」 受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。
分配方針	毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.4	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△34.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 1.6	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

●日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

●先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

●新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

●日本国債：NOMURA-BPI国債

●先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

●新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2018年12月17日現在)

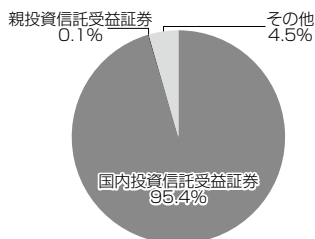
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末 %
ナチュラル・リソース・ファンド米ドル・クラス	95.4
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

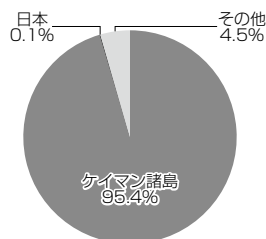
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

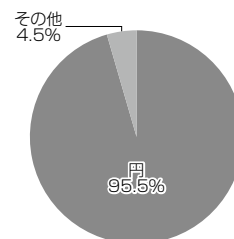
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

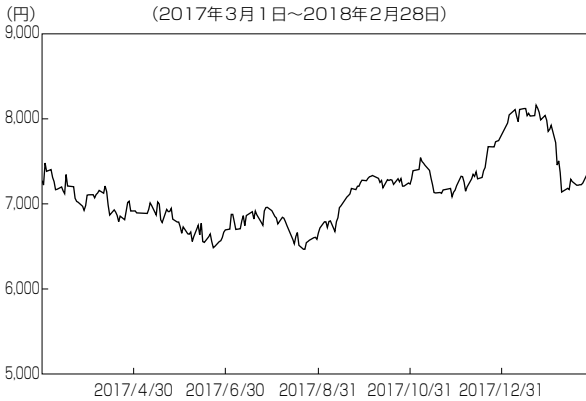
項目	第5期末
	2018年12月17日
純資産総額	46,789,524円
受益権総口数	57,070,420口
1万口当たり基準価額	8,199円

(注) 期中における追加設定元本額は777,009円、同解約元本額は14,462,195円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年3月1日～2018年2月28日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年2月28日現在)

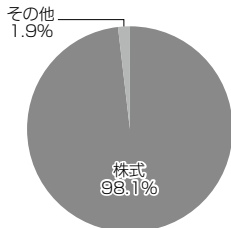
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	BHP Billiton Plc ADR	株式	アメリカドル	イギリス	5.8
2	Rio Tinto Plc ADR	株式	アメリカドル	イギリス	4.8
3	Nutrien Ltd	株式	アメリカドル	カナダ	4.1
4	Royal Dutch Shell Plc ADR Class A	株式	アメリカドル	イギリス	3.4
5	Total S.A ADR	株式	アメリカドル	フランス	3.4
6	Schlumberger Ltd	株式	アメリカドル	アメリカ	3.3
7	Haliburton Co	株式	アメリカドル	アメリカ	3.1
8	International Paper Co	株式	アメリカドル	アメリカ	2.8
9	Monsanto Co	株式	アメリカドル	アメリカ	2.7
10	Freeport-McMoRan Inc	株式	アメリカドル	アメリカ	2.6
組入銘柄数				70銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

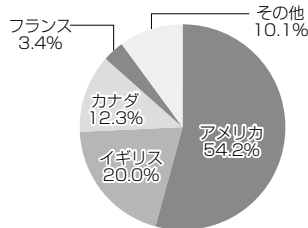
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

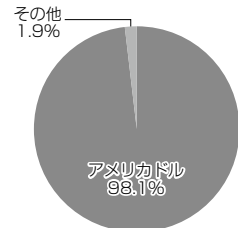
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



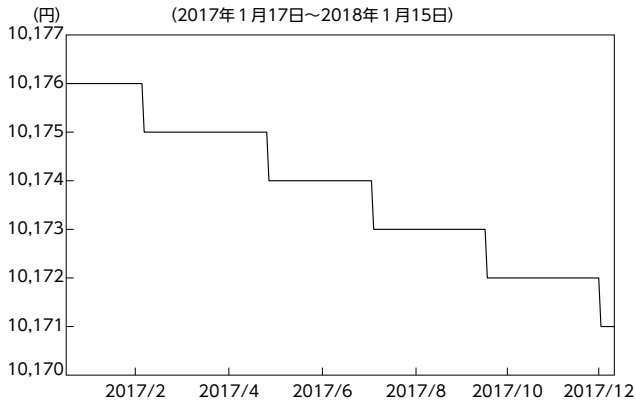
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年1月17日～2018年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月17日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2018年1月15日現在)

2018年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

資源ファンド (株式と通貨) 米ドル・コース (資産成長型)

【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 平成29年12月18日現在	第5期 平成30年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,240,160	2,969,753
投資信託受益証券	60,881,935	44,644,200
親投資信託受益証券	64,423	53,304
流動資産合計	64,186,518	47,667,257
資産合計	64,186,518	47,667,257
負債の部		
流動負債		
未払金	—	533,568
未払受託者報酬	10,480	8,574
未払委託者報酬	340,965	279,231
未払利息	4	3
その他未払費用	62,383	56,357
流動負債合計	413,832	877,733
負債合計	413,832	877,733
純資産の部		
元本等		
元本	70,755,606	57,070,420
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△6,982,920	△10,280,896
(分配準備積立金)	9,785,348	12,652,545
元本等合計	63,772,686	46,789,524
純資産合計	63,772,686	46,789,524
負債純資産合計	64,186,518	47,667,257

## 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期		第5期	
	自 平成28年12月20日 至 平成29年12月18日		自 平成29年12月19日 至 平成30年12月17日	
営業収益				
受取配当金		6,491,888		5,988,682
有価証券売買等損益		△9,118,512		△9,027,736
営業収益合計		△2,626,624		△3,039,054
営業費用				
支払利息		1,338		1,209
受託者報酬		20,690		18,736
委託者報酬		673,141		609,664
その他費用		64,007		58,227
営業費用合計		759,176		687,836
営業利益又は営業損失 (△)		△3,385,800		△3,726,890
経常利益又は経常損失 (△)		△3,385,800		△3,726,890
当期純利益又は当期純損失 (△)		△3,385,800		△3,726,890
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		△337,476		962,413
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△2,669,667		△6,982,920
剰余金増加額又は欠損金減少額		457,515		1,421,336
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		457,515		1,421,336
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,722,444		30,009
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,722,444		30,009
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△6,982,920		△10,280,896